

調査レポート

日銀短観 (2012 年 12 月調査) 予測

- 12 月 14 日に公表される 2012 年 12 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から 7 ポイント低下の－10 に悪化すると予測する。海外経済の減速を受けて、輸出の低迷が続いている上、個人消費などの内需の動きも弱く、生産は減少傾向が続いている。先行きは、年明け頃には生産が底打ちすると期待されることから、素材業種、加工業種とも景況感は改善すると見込まれる。
- 大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から 4 ポイント低下の－4 に悪化すると予測する。ただし、製造業と比べ輸出の減少による悪影響を受けにくい分、低下幅は小幅にとどまり水準はプラスを維持するだろう。先行きは、景気が底入れするとの期待から、景況感は下げ止まると考えられる。
- 大企業の今年度の事業計画は、製造業、非製造業とも減収減益になると見込まれる。内外景気が弱含んでおり、製造業を中心に収益計画は下方修正される可能性が高い。また、中小企業についても、売上高と経常利益がともに下方修正され、売上高経常利益率は低下するとみられる。
- 大企業の今年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも下方修正が見込まれる。設備投資はリーマンショック後の大幅な落ち込みからの持ち直し局面にあるものの、企業の国内における新規投資に対する慎重な姿勢には変化がないと考えられ、製造業を中心に不要不急の設備投資については手控えられる可能性がある。一方、中小企業では、年度内の実績や計画が固まってくるため、例年通り上方修正が見込まれるが、修正率は小幅にとどまるだろう。

	<9月調査>		<12月調査 (予測)>	
	最近 (9月)		最近 (12月)	先行き (3月)
大企業製造業	: -3 →	-10 (-7)	→ -7 (+3)	
大企業非製造業	: 8 →	4 (-4)	→ 5 (+1)	
大企業全産業	: 2 →	-3 (-5)	→ -1 (+2)	
中小製造業	: -14 →	-17 (-3)	→ -15 (+2)	
中小非製造業	: -9 →	-10 (-1)	→ -10 (0)	
中小全産業	: -11 →	-13 (-2)	→ -12 (+1)	

() 内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

◆本資料は、金融記者クラブ、経済研究会にて配付しております◆

1. 業況判断D I

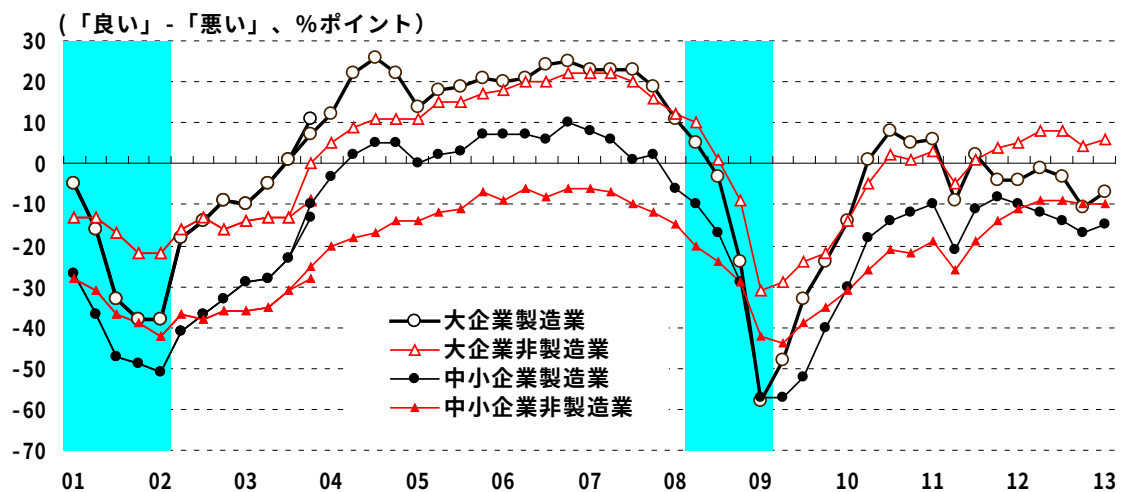
12月14日に公表される2012年12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は前回調査から7ポイント低下の－10と、2四半期連続で悪化すると予測する。中国や欧州など海外経済の低迷が想定していた以上に長引いていることを受けて輸出の減少が続いている上、個人消費などの内需の動きも弱く、生産は減少傾向が続いている。とくに、9月にエコカー補助金制度が終了した自動車や、スマートフォンなど一部を除き販売不振が続く電気機械では、企業の景況感は大幅に落ち込むだろう。先行して悪化してきた素材業種と比べ、加工業種の低下幅が大きくなる見込みだ。

先行きについては、海外景気の減速に歯止めがかかりつつある中、年明け頃には生産が底打ちすると期待されることから、素材業種、加工業種とも企業マインドは改善するだろう。ただし、鉄鋼では需要の低迷が続くとみられることから、業況判断D Iの水準は既に低いものの、さらに低下する可能性がある。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から4ポイント低下の－4と、国内景気が弱含んでいることを受けて、6四半期ぶりに悪化すると予測する。ただし、製造業と比べ輸出の減少による悪影響を受けにくい分、低下幅は小幅にとどまり水準はプラスを維持するだろう。卸売や対事業所サービスといった企業関連の業種では落ち込みが大きくなるとみられる一方、被災地の復興が本格的に進んでいることや、住宅市場が持ち直し基調にあることなどから、建設や不動産では景況感の改善が見込まれる。先行きの業況判断D Iは、景気が底入れするとの期待から下げ止まると考えられる。

中小企業製造業の業況判断D Iは前回調査から3ポイント低下の－17、中小企業非製造業の業況判断D Iは1ポイント低下の－10と、ともに悪化すると予測する。大企業と比べ中小企業では低下幅は小さいものの、低水準での推移が続くだろう。中小企業の経営を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きの景況感是非製造業を中心にほぼ横ばいにとどまる見込みだ。

図表1. 業況判断D Iの推移



(注) シェード部分は景気後退期
2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、
2012年12月（最近）、2013年3月（先行き）は当社予測
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表２．業況判断ＤＩの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業					
		2012年9月調査		2012年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業		- 3	- 3	- 10	- 7	- 7	+ 3
素 材 業 種		- 7	- 3	- 11	- 4	- 11	0
	織 維	- 13	- 10	- 17	- 4	- 15	+ 2
	紙 パ	- 4	- 17	- 9	- 5	- 10	- 1
	化 学	- 4	0	- 11	- 7	- 11	0
	石 油 ・ 石 炭	- 13	7	- 15	- 2	- 14	+ 1
	窯 業 ・ 土 石	- 2	- 2	- 5	- 3	- 3	+ 2
	鉄 鋼	- 28	- 12	- 35	- 7	- 36	- 1
	非 鉄	0	0	- 6	- 6	- 8	- 2
加 工 業 種		- 2	- 3	- 10	- 8	- 5	+ 5
	食 料 品	8	0	8	0	9	+ 1
	金 属 製 品	- 23	- 7	- 27	- 4	- 25	+ 2
	は ん 用 機 械	9	7	2	- 7	5	+ 3
	生 産 用 機 械	- 11	- 1	- 15	- 4	- 12	+ 3
	業 務 用 機 械	6	4	- 2	- 8	1	+ 3
	電 気 機 械	- 13	- 7	- 25	- 12	- 18	+ 7
	自 動 車	19	- 5	3	- 16	7	+ 4
非 製 造 業		8	5	4	- 4	5	+ 1
	建 設	1	- 3	4	+ 3	6	+ 2
	不 動 産	8	11	10	+ 2	14	+ 4
	物 品 賃 貸	21	15	21	0	24	+ 3
	卸 売	0	- 2	- 6	- 6	- 6	0
	小 売	3	5	- 1	- 4	0	+ 1
	運 輸 ・ 郵 便	4	- 3	0	- 4	0	0
	通 信	48	44	46	- 2	49	+ 3
	情 報 サ ー ビ ス	7	10	3	- 4	5	+ 2
	電 気 ・ ガ ス	- 5	- 10	- 10	- 5	- 11	- 1
	対 事 業 所 サ ー ビ ス	29	21	23	- 6	23	0
	対 個 人 サ ー ビ ス	23	15	21	- 2	23	+ 2
	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	6	- 4	0	- 6	1	+ 1
全 産 業		2	1	- 3	- 5	- 1	+ 2

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		中 小 企 業				
		2012年6月調査		2012年9月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製 造 業		- 14	- 16	- 17	- 3	- 15
非 製 造 業		- 9	- 16	- 10	- 1	- 10
全 産 業		- 11	- 15	- 13	- 2	- 12

2. 事業計画

中間決算の時点では、多く企業で上期の企業業績を下方修正したものの、年度の収益計画は据え置くケースがみられた。しかし、足元でも世界経済の減速が長引き国内景気は弱含んだ状態が続いているため、現在では通年でみた収益計画の下方修正を余儀なくされる段階に來たと考えられる。大企業では、製造業、非製造業とも減収減益となる見込みだ。とくに、輸出の不振によって生産の減少が続いている製造業では、売上高、経常利益とも修正率が大きくなるだろう。

中小企業についても収益計画の下方修正が見込まれる。大企業と比べ、中小企業では、景気の悪化に対応したコスト削減がなかなか進みにくく、売上高の減少が経常利益の悪化に繋がりがやすい。製造業、非製造業とも、経常利益が比較的大きく下方修正され、売上高経常利益率は低下するとみられる。

図表3. 事業計画

◆大企業

		<9月調査>		<12月調査>	
<売上高>				(予測) (前年度比、%)	
	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	6.9	0.4	3.3	-0.6	-3.9
非製造業	4.7	3.5	1.6	-0.2	-1.8
<経常利益>				(予測) (前年度比、%)	
製造業	67.9	-11.7	3.2	-0.8	-4.0
非製造業	33.2	-7.2	-2.3	-3.4	-1.1
<売上高経常利益率>				(予測) (前年度比、%)	
製造業	4.68	4.11	4.11	4.11	0.00
非製造業	4.23	3.79	3.64	3.67	0.02

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

◆中小企業

		<9月調査>		<12月調査>	
<売上高>				(予測) (前年度比、%)	
	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
製造業	5.5	1.2	-0.2	-1.2	-1.0
非製造業	0.7	1.6	0.3	-0.9	-1.2
<経常利益>				(予測) (前年度比、%)	
製造業	61.6	1.7	6.6	-0.5	-7.1
非製造業	5.2	17.5	4.3	-0.2	-4.5
<売上高経常利益率>				(予測) (前年度比、%)	
製造業	3.07	3.08	3.29	3.10	-0.19
非製造業	2.08	2.41	2.50	2.42	-0.08

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

今年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）は、大企業では製造業、非製造業とも下方修正が見込まれる。財務省「法人企業統計」によると、2012年7～9月期の設備投資（除く土地、除くソフトウェア）は、前年比+2.4%と4四半期連続で増加した。しかし、季節調整値でみると、同期の設備投資（同）は前期比-2.5%と3四半期連続で減少している。設備投資はリーマンショック後の大幅な落ち込みからの持ち直し局面にあるものの、企業の国内における新規投資に対する慎重な姿勢には変化がないと考えられ、とくに収益環境が厳しい製造業を中心に、不要不急の設備投資については手控ええられる可能性がある。

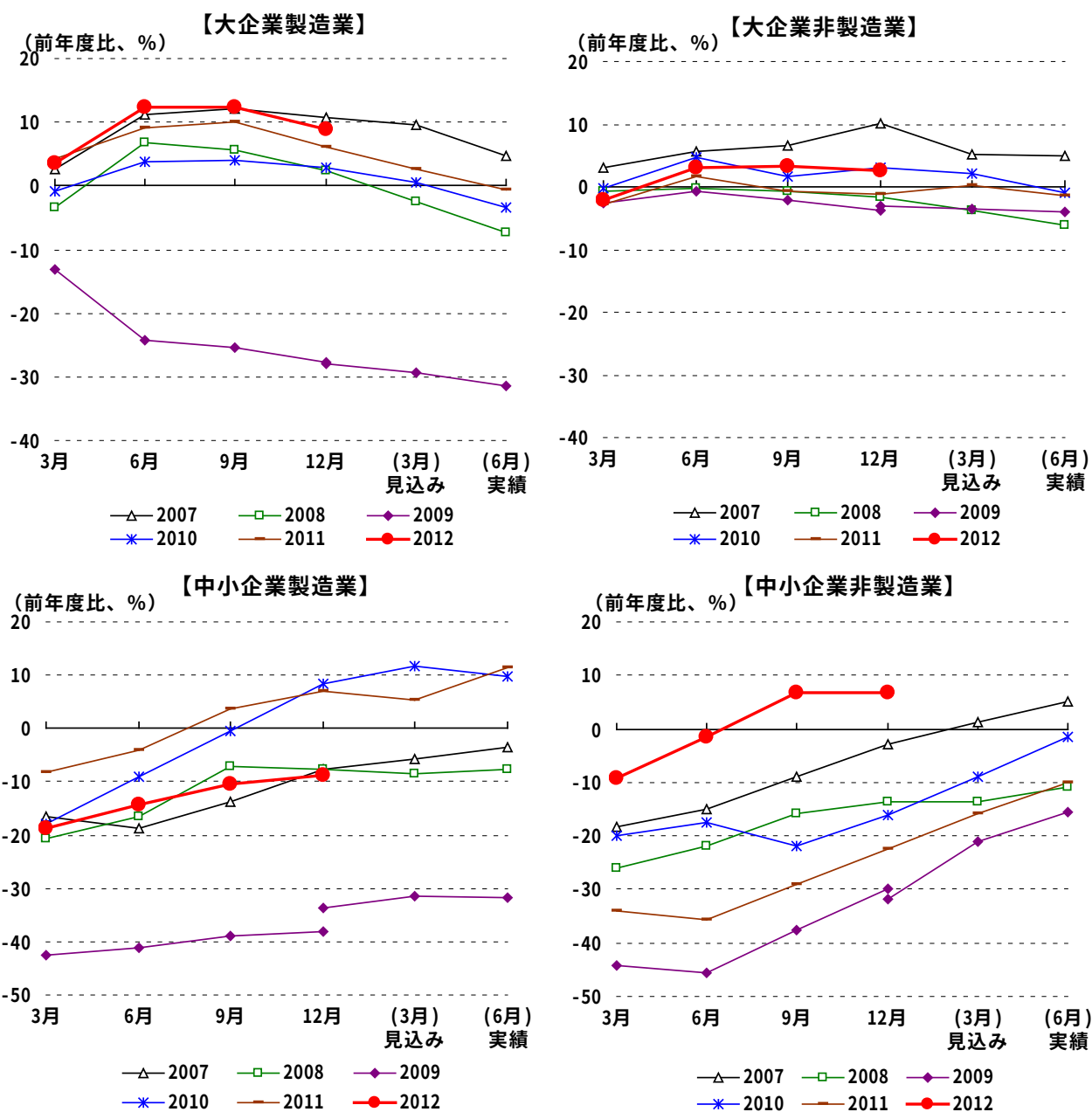
一方、中小企業では、年度内の実績や計画が固まってくるため、今年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）は例年通り上方修正が見込まれるが、修正率は小幅にとどまるだろう。製造業では3年ぶりに減少に転じるとみられる。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

		<9月調査>		<12月調査> (予測)		(前年度比、%)
		2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	修正率
大 企 業	製 造 業	-3.5	-0.7	12.3	8.9	-3.4
	非 製 造 業	-1.0	-1.5	3.3	2.7	-0.6
	全 産 業	-1.9	-1.3	6.4	4.8	-1.6
中 小 企 業	製 造 業	9.8	11.3	-10.3	-8.9	1.4
	非 製 造 業	-1.6	-10.1	6.7	6.9	0.2
	全 産 業	2.0	-2.7	0.0	0.7	0.7

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画の修正推移



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。